



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,980	18.0	1,885	11.5	1,709	0.5	1,296	△17.1
2022年3月期第2四半期	28,803	38.1	1,691	—	1,701	—	1,564	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,695百万円 (59.2%) 2022年3月期第2四半期 1,693百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	45.06	45.04
2022年3月期第2四半期	53.06	53.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	66,866	21,220	31.6
2022年3月期	60,857	18,716	30.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 21,129百万円 2022年3月期 18,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	7.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,800	20.6	3,420	33.1	3,070	14.2	2,200	△6.3	76.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	32,040,000株	2022年3月期	32,040,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,260,767株	2022年3月期	3,264,767株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	28,777,233株	2022年3月期2Q	29,494,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(偶発債務)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）における世界経済は、部品・原材料の調達難による製品供給不足やコストの大幅な上昇等の影響が続くなか、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギーや食糧等の価格高騰による歴史的なインフレが継続し、欧米各国での金融政策による急速な利上げにより経済成長が鈍化するなど、厳しい状況が続いております。わが国においては、徐々に経済の持ち直しが見られる一方、インフレの拡大や急速な円安の進行による先行き不透明感の増大から、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、販売拡大と新製品の立ち上げ、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。当期においては、需要の回復や今後の事業拡大に対応するため、生産能力増強と開発機能強化を目的として、長野県上田市に丸子工場を新設しました。販売面では、コロナ禍で開催が見送られてきた世界各地の産業印刷関係の展示会が復活する機を捉え、前期に投入した新製品を中心とした当社の充実したラインナップ展開と、業界をリードする高画質・高生産性等をアピールすることにより、販売の拡大に努めてまいりました。

当期の売上高は、引き続き半導体を中心とした部品不足や、輸送リードタイム長期化の継続に加え、欧州でのロシア・ウクライナ問題に伴う販売減少の影響を受けたものの、全般に当社製品への堅調な需要が継続する中、依然供給制約があるプリンタ本体は、新製品が好調なIP(インダストリアルプロダクツ)市場向けに加え、コロナ禍からの回復が遅れていたTA(テキスタイル・アパレル)市場向けが新興国中心に販売が増加、SG(サイングラフィックス)市場向けも主力製品を中心に堅調に推移しました。また、インクや保守部品の販売も、顧客におけるプリンタ本体の稼働増加に伴い好調に推移しました。以上に加え、為替の円安によるプラス効果もあり、大幅な増収となりました。利益面では、全般的なコスト上昇に対応するための販売価格見直しを進めましたが、売上原価率が、販売機会損失回避を優先した部材調達によるコスト増加やエネルギーコストの高騰等により、前年同期比で上昇するとともに、販管費が、事業・営業活動の活発化に伴い人件費、販売促進費、研究開発費等を中心に増加したものの、為替の円安効果があり、営業利益は大幅な増益となりました。なお、当期においてトルコの子会社の財務諸表について、「超インフレ経済下における財務報告」(IAS第29号)に基づき会計上の調整を加え、その影響をインフレ会計調整額として営業外費用に計上しました*。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期が連結会社間の内部利益消去に対する繰延税金資産計上額の増加により低水準だった税負担率が、当期は通常の水準に戻ったことから、減益となりました。

*詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は339億80百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は18億85百万円（同11.5%増）、経常利益は17億9百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億96百万円（同17.1%減）となりました。

また、当期における主要な為替レート（2022年4月～2022年9月の平均レート）は、1米ドル＝133.98円（前年同期109.80円）、1ユーロ＝138.72円（前年同期130.89円）で推移いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本・アジア・オセアニア)

売上高は151億82百万円（前年同期比19.5%増）となりました。日本では、IP市場向けが新製品を中心に好調な販売が継続するとともに、FA(ファクトリーオートメーション)事業は部材調達遅れの影響があるものの受注は好調で大幅な販売増となり、全体で大幅な増収となりました。アジア・オセアニアでは、中国がロックダウンの影響を受けた一方で、タイ、インド、インドネシア等で、好調に推移するSG/IP市場向けに加えTA市場向けが大幅に伸長、インク、保守部品も好調に推移し、エリア全体で大幅増収となりました。

(北・中南米)

売上高は93億99百万円（同34.8%増）となりました。北米では、IP市場向け製品が新製品・既存製品ともに好調に販売が拡大、SG/TA市場向け製品は堅調に推移しました。また、インクの販売も好調で、為替のプラス影響もあり、大幅増収となりました。コロナ影響からの売上回復にやや遅れのあった中南米では、SG/IP/TA全ての市場向けで本体の販売が大幅に増加、インクや保守部品も大幅に伸長し、エリア全体で大幅増収となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は93億97百万円（同3.0%増）となりました。引き続きロシア・ウクライナ問題を発端とする販売へのマイナス影響を受けましたが、他の主要国については濃淡があるものの、ドイツ、イギリス、ポルトガル、フランス等が好調に推移。TA市場向けでは販売減となったもののSG/IP市場向けは堅調に推移し、インクの需要も底堅く、為替のプラス影響もあり、全体では増収となりました。

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
S G 市 場 向 け	13,707,269	40.3	11.9
I P 市 場 向 け	9,407,739	27.7	22.0
T A 市 場 向 け	3,345,411	9.8	20.9
F A 事 業	2,243,074	6.6	18.2
そ の 他	5,276,674	15.5	26.3
合 計	33,980,169	100.0	18.0

(SG市場向け)

売上高は137億7百万円（前年同期比11.9%増）となりました。本体では、部品調達難の影響を受けたものの、エントリーモデルのJV/UJV100や、新製品のCG-ARを投入したカッティングプロッタの販売が好調に推移。主力のミドルレンジモデルも堅調に推移しました。また、インクの販売も好調に推移しました。

(IP市場向け)

売上高は94億7百万円（同22.0%増）となりました。本体では、ラインナップを更新した主力の小型フラットベッド機UJF-7151PlusII及びUJF-6042MkIIeが大幅伸長、大型フラットベッド機も伸長し、全体で大幅な販売増となりました。また、インクについても大幅な販売増となりました。

(TA市場向け)

売上高は33億45百万円（同20.9%増）となりました。本体では、エントリーモデルのTS100が中南米やアジアを中心に大幅に販売を伸ばすとともに、主力のミドルレンジモデルが堅調に推移し、全体で大幅な販売数の増加となりました。また、インクの販売も大幅な増加となりました。

(FA事業)

売上高は22億43百万円（同18.2%増）となりました。部材調達遅れの影響があるものの受注は好調で、FA装置、金属加工、基板検査装置、基板実装装置の各事業の販売が大幅に伸長しました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
製 品 本 体	13,855,152	40.8	13.2
イ ン ク	12,413,623	36.5	21.1
保 守 部 品	2,842,661	8.4	22.5
そ の 他	4,868,731	14.3	22.1
合 計	33,980,169	100.0	18.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ60億9百万円増加し、668億66百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ46億25百万円増加し、521億20百万円となりました。これは、現金及び預金の増加のほか、輸送リードタイム長期化の継続による影響や、販売機会損失を回避するために部品・原材料不足に対応した在庫確保のオペレーションを進めたことにより、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ13億84百万円増加し、147億46百万円となりました。これは、主に丸子工場の取得に係る建物及び構築物が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ35億6百万円増加し、456億46百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ46億92百万円増加し、370億22百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ11億86百万円減少し、86億24百万円となりました。これは、長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ25億3百万円増加し、212億20百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年8月3日付で公表した業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	69,100	3,130	3,020	2,170	75.41
今回予想 (B)	71,800	3,420	3,070	2,200	76.45
増減額 (B-A)	2,700	290	50	30	
増減率 (%)	3.9	9.3	1.7	1.4	
ご参考：前期実績 (2022年3月期)	59,511	2,569	2,688	2,347	80.40

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(通期連結業績予想修正の理由)

下期の世界経済は、エネルギー・食糧等の価格高騰とインフレの継続による景気停滞や、金利上昇に伴う設備投資の抑制など、先行きの不透明な情勢が続き、部材調達や物流に起因するマイナスの影響も当面継続する見通しで、厳しい経営環境が続くものと想定しています。

当社においても、売上高では、部材調達難による製品供給面での制約が一部のエリアや製品で残るとともに、輸送リードタイム長期化の継続による影響が見込まれます。一方で、製品ラインナップの強化により、SG、IP、TAの各市場において顧客からの堅調な需要が継続する見通しであり、営業活動を一層強化することにより製品在庫を着実に販売につなげてまいります。利益面では、部材及びエネルギーコスト等の高騰が徐々に解消に向かう従来の前提を、下期を通じて影響を受ける見通しに変更したことに伴う売上原価率の悪化に加え、急激な為替の円安により円換算後の海外子会社における販管費の増加が見込まれます。併せて、為替の前提レートを円安方向に見直します。以上の状況を踏まえ連結業績予想を見直した結果、前回公表した通期連結業績予想を修正いたします。

(為替の前提条件)

業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは、1米ドル：135.00円、1ユーロ：135.00円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,971,526	10,330,005
受取手形、売掛金及び契約資産	9,212,935	10,027,755
商品及び製品	14,627,845	16,839,666
仕掛品	2,828,991	2,428,803
原材料及び貯蔵品	8,375,320	8,629,738
その他	3,526,946	3,900,928
貸倒引当金	△48,529	△36,460
流動資産合計	47,495,036	52,120,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,622,857	3,910,571
土地	3,296,059	3,462,323
その他(純額)	3,258,561	3,769,919
有形固定資産合計	10,177,477	11,142,814
無形固定資産		
のれん	220,890	192,826
その他	366,998	431,138
無形固定資産合計	587,888	623,964
投資その他の資産		
投資有価証券	146,926	145,943
繰延税金資産	1,523,093	1,722,837
その他	1,878,151	2,185,800
貸倒引当金	△951,295	△1,075,083
投資その他の資産合計	2,596,876	2,979,498
固定資産合計	13,362,243	14,746,278
資産合計	60,857,279	66,866,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,571,634	4,601,913
電子記録債務	5,917,210	4,520,531
短期借入金	10,623,315	16,640,672
1年内返済予定の長期借入金	3,813,036	2,856,278
リース債務	179,591	162,876
未払法人税等	650,980	625,526
賞与引当金	904,279	1,158,541
役員賞与引当金	41,184	28,736
製品保証引当金	1,512,195	1,204,426
その他	5,116,356	5,222,788
流動負債合計	32,329,783	37,022,289
固定負債		
長期借入金	8,432,453	7,034,633
リース債務	818,221	919,528
繰延税金負債	69,590	65,369
退職給付に係る負債	384,090	397,445
資産除去債務	59,631	148,804
役員退職慰労引当金	45,900	—
その他	650	58,316
固定負債合計	9,810,537	8,624,098
負債合計	42,140,321	45,646,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,617,426	4,617,296
利益剰余金	11,878,738	12,981,414
自己株式	△1,951,816	△1,949,426
株主資本合計	18,901,804	20,006,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,760	7,802
為替換算調整勘定	△354,857	1,025,981
退職給付に係る調整累計額	77,803	88,771
その他の包括利益累計額合計	△268,293	1,122,556
新株予約権	33,595	33,423
非支配株主持分	49,850	57,606
純資産合計	18,716,957	21,220,327
負債純資産合計	60,857,279	66,866,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	28,803,885	33,980,169
売上原価	17,044,439	20,379,284
売上総利益	11,759,445	13,600,884
販売費及び一般管理費	10,068,064	11,715,125
営業利益	1,691,380	1,885,759
営業外収益		
受取利息	7,683	12,091
受取配当金	630	787
受取保険金	5,234	44,060
仕入割引	7,525	5,823
為替差益	—	21,234
助成金収入	38,675	36,965
その他	43,262	48,104
営業外収益合計	103,013	169,068
営業外費用		
支払利息	67,962	108,301
為替差損	4,850	—
持分法による投資損失	3,008	48,864
インフレ会計調整額	—	120,168
その他	16,984	67,752
営業外費用合計	92,805	345,086
経常利益	1,701,587	1,709,741
特別利益		
固定資産売却益	30,177	58,883
その他	1,186	25
特別利益合計	31,363	58,909
特別損失		
固定資産売却損	349	10
特別損失合計	349	10
税金等調整前四半期純利益	1,732,602	1,768,640
法人税、住民税及び事業税	635,204	657,668
法人税等調整額	△465,167	△192,295
法人税等合計	170,037	465,372
四半期純利益	1,562,565	1,303,267
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,404	6,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,564,970	1,296,669

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,562,565	1,303,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,350	△957
為替換算調整勘定	141,803	1,390,799
退職給付に係る調整額	△13,469	10,968
持分法適用会社に対する持分相当額	815	△8,801
その他の包括利益合計	130,500	1,392,007
四半期包括利益	1,693,065	2,695,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,692,411	2,687,519
非支配株主に係る四半期包括利益	654	7,756

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(超インフレの会計処理)

当第2四半期連結累計期間において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っているとは判断いたしました。このため、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当第2四半期連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (以下、ミマキブラジル社) は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルリアル (遅延利息が加算され105,778千ブラジルリアル) の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルリアル (遅延利息が加算され57,728千ブラジルリアル) に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルリアル (遅延利息が加算され48,049千ブラジルリアル) に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方にに基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。